

各部長  
各局長  
教育長  
警察本部長

} 様

経営管理部長

### 平成23年度予算の執行について

平成23年度の予算執行に当たっては、別紙予算執行要領に基づくほか、特に次の諸点について全職員が十分認識し、効率的・計画的な執行に努めるよう通知します。

#### 記

#### 1 東北地方太平洋沖地震による災害対策

東北地方太平洋沖地震による災害対策に必要な経費については、平成22年度予算の繰越分も含め、既計上予算を最大限活用し、被災者の救済、支援や災害復旧事業等に迅速かつ適切に対応すること。これによることが困難な経費については、予備費により対応するほか、必要に応じ補正予算を編成することも検討するので、被害状況等の把握に基づく所要額の精査を進めるとともに、国の補正予算の動きについて関係省庁等からの情報収集に努めること。

また、県では、今回の災害の甚大さに鑑み、国に対し特別立法等による万全の地方財政支援措置を行うよう要望しているところであり、その実現に向け、あらゆる機会をとらえて関係機関に働きかけること。

#### 2 平成23年度予算と今後の財政運営

平成23年度予算は、「とちぎ未来開拓プログラム」に基づき、財源不足額を圧縮しながら、現下の最重要課題である経済・雇用対策に積極的に取り組むとともに、栃木県重点戦略「新とちぎ元気プラン」に掲げた各種施策の着実な推進を図ることとして編成したところであり、その趣旨を踏まえ、円滑かつ着実な執行に努めること。

さらに、中期財政収支見込みにおいては、平成24年度当初予算における財源不足額を平成23年度の78億円から67億円に圧縮することとしており、今後、プログラムに基づく歳出予算の更なる削減が必要であることから、県民への周知徹底を図るとともに、県民サービスに配慮した効果的・効率的な事業手法の検討を進めること。

#### 3 「新とちぎ元気プラン」の推進

「新とちぎ元気プラン」に掲げた施策については、「地域をともに創る」というプ

ランの基本姿勢に基づき、県民、各種団体、企業、市町村との協働の観点から県の役割を重点化し、着実に推進すること。

#### 4 県内経済の活性化及び雇用対策

公共事業等の施行については、平成22年度予算の繰越事業の速やかな執行を図るとともに、当初予算については、関係省庁と協議調整の上、年間を通じた計画的な執行に努めること。なお、発注に当たっては、手続きの透明性の確保、県内中小・零細企業の受注機会の確保に留意するとともに、県産品の積極的な活用が図られるよう配慮すること。

また、雇用対策については、基金活用事業の早期実施を図るなど、雇用・就業機会の創出、地域ニーズに応じた人材育成等に努めること。

#### 5 行財政改革の推進

「とちぎ行革プラン」に基づき、職員の意識改革を進め、スピードを重視して行財政改革に取り組むとともに、透明性の確保と説明責任の徹底を図ること。さらに、県民の目線に立ち、コスト意識を持って既存の施策の成果を厳しく検証し、その見直しを図ること。

#### 6 効率的、効果的な予算執行

国の新たな施策に係る情報収集に努め、円滑な事業推進を図るとともに、県民ニーズを的確に把握し、費用対効果や優先順位を十分に見極め、限られた予算の効果的、効率的な執行に努めること。また、県税収入等の確保が極めて不透明な状況にあることから、予算の一部執行留保を行うことも十分にあり得るので、あらゆる事態に対処できるよう、常に予算の執行状況を把握するなど適切な事業の進行管理を行うこと。

#### 7 歳入の確保

- (1) 県税に対する県民の理解促進と納税意識の高揚に努めること。また、県民負担の公平性を確保する観点から滞納債権について適切に対処するとともに、未利用財産等の積極的な処分に努めること。
- (2) 予算に計上している使用料、手数料等の税外収入の確保に努めること。また、創意工夫を発揮して、広告料等の新たな自主財源の確保に積極的に取り組むとともに、寄附文化の醸成や「ふるさと納税」等の促進を図ること。

#### 8 その他

- (1) 各部局幹事課企画調整担当においては、予算編成から執行、決算までを総合的に所管調整する機能を十分に発揮すること。
- (2) 国における社会保障・税一体改革や地方分権改革の動きについて、情報収集に努めるとともに、地方の自主性と裁量権の拡大に向け、関係機関に対する積極的な働きかけを行うこと。